

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第82期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	26,393	20,547	23,279	22,113	22,191
経常利益	"	1,858	1,616	2,582	2,289	1,801
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	1,295	910	1,651	1,506	1,172
包括利益	"	1,290	1,222	1,988	2,144	417
純資産額	"	13,005	14,069	16,756	18,665	18,421
総資産額	"	24,260	23,633	27,602	28,007	26,169
1株当たり純資産額	円	1,028.54	1,112.74	1,121.30	1,249.11	1,271.07
1株当たり当期純利益 金額	"	102.44	72.01	114.75	100.80	79.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.6	59.5	60.7	66.6	70.4
自己資本利益率	"	10.4	6.7	10.7	8.5	6.3
株価収益率	倍	4.46	8.19	5.46	6.43	7.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,837	1,675	621	2,886	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー	"	78	617	1,858	2,244	321
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,510	960	334	20	1,484
現金及び現金同等物の 期末残高	"	5,575	5,879	5,212	6,204	5,654
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,124 [49]	998 [46]	975 [80]	970 [71]	996 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	24,049	18,392	20,912	20,231	19,887
経常利益	"	1,349	1,233	2,256	1,913	1,416
当期純利益	"	991	663	2,121	1,245	949
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)
純資産額	百万円	11,079	11,616	14,534	15,565	15,828
総資産額	"	21,662	20,834	24,642	24,277	22,463
1株当たり純資産額	円	876.29	918.71	972.63	1,041.69	1,092.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	"	78.40	52.45	147.45	83.34	64.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.1	55.8	59.0	64.1	70.5
自己資本利益率	"	9.3	5.8	16.2	8.3	6.1
株価収益率	倍	5.83	11.25	4.25	7.78	8.76
配当性向	%	15.9	28.6	10.2	20.4	35.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	786 [49]	681 [46]	727 [80]	712 [71]	720 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和8年3月	四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映写光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手
昭和23年4月	株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円
昭和34年11月	大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成
昭和36年11月	本社工場竣工
昭和38年3月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる
昭和44年7月	西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工
昭和45年12月	大阪・吹田工場竣工
昭和49年12月	株式会社三社電機サービスを設立
昭和56年4月	株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービスと株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割
昭和57年7月	滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）
昭和58年1月	米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立
昭和60年9月	岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）
平成4年4月	株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併
平成5年10月	滋賀・水口工場竣工
平成6年1月	中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、佛山市順徳区三社電機有限公司・連結子会社）を設立
平成6年11月	(旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更
平成6年12月	(旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設
平成9年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	新本社・研究棟竣工。本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転
平成11年3月	大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更
平成11年4月	シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	大阪・吹田工場を売却
平成12年3月	滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）
平成13年8月	中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設
平成16年8月	滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設
平成16年9月	(旧)滋賀工場を売却
平成23年12月	滋賀・水口工場跡地を売却
平成25年4月	株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行
平成26年4月	滋賀新工場第三期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、大阪工場を統合

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他の関係会社のパナソニック㈱と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

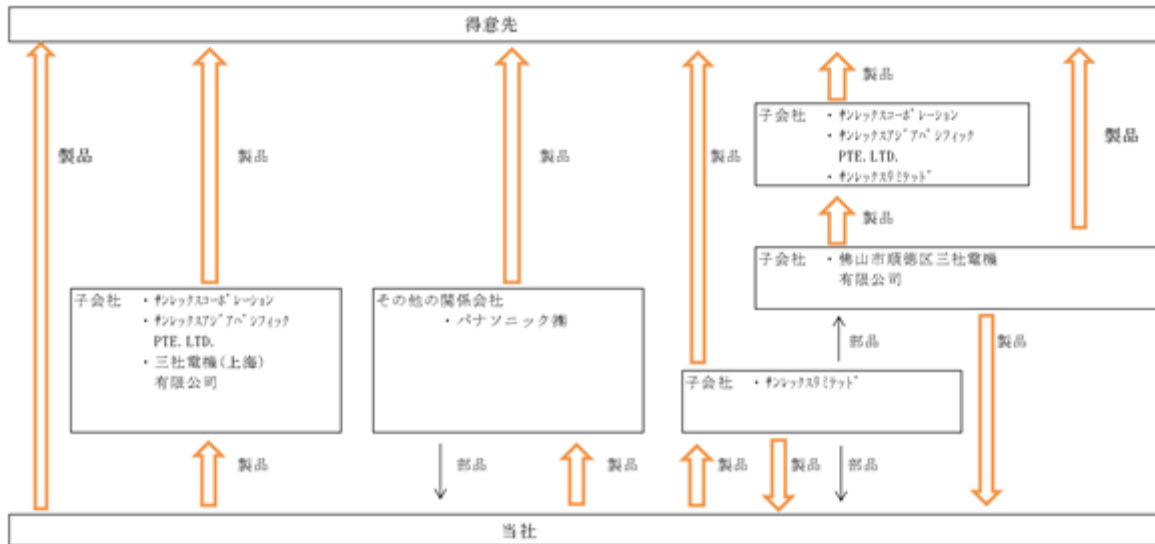
- [半導体].....当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機(上海)有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.においても販売を行っております。
- [電源機器].....当社が製造販売するほか、子会社では佛山市順徳区三社電機有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.が販売を行っております。また、パナソニック㈱においても当社製品の販売を行っております。

セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

- 連結子会社
- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....海外部材の調達
半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機(上海)有限公司.....半導体素子の販売
- 佛山市順徳区三社電機有限公司.....電源機器の製造販売
- その他の関係会社
- パナソニック㈱.....電気機械器具類の製造販売

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
サンレックスコーポレーション(注)1	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 250千	海外部材の調達 半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	海外部材の調達 当社製品の販売 役員の兼任等あり 保証債務あり
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール ゴードン	SG \$ 500千	半導体素子、電源機器 の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり 保証債務あり
佛山市順徳区三社電機有限公司(注)1・2	中国佛山市	23,677千元	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり 保証債務あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

(注)2. 佛山市順徳区三社電機有限公司は、平成28年1月4日付で、増資を行い資本金が増加しております。

その他の関係会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造 販売	(被所有) 直接 23.22	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	245 (19)
電源機器事業	636 (59)
報告セグメント計	881 (78)
全社(共通)	115 (3)
合計	996 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720 (81)	42.8	16.4	5,405,882

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	226 (19)
電源機器事業	423 (59)
報告セグメント計	649 (78)
全社(共通)	71 (3)
合計	720 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 三社電機労働組合はJAMに加入しております。
2. 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
3. 平成28年3月31日現在における組合員数は553名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国及び新興国の景気減速や原油安など海外の軟調な状況の影響は受けながらも、円安と株高で企業業績は回復基調をたどってきましたが、期の後半になり、為替、株式の動きは一転し、先行きの見通しに対して予断を許さない状況となりました。

当社の状況について、半導体事業においては、前期には堅調であった中国をはじめとしたアジア諸国の需要が今期は一転して受注・売上ともに低調な推移となりました。

また、電源機器事業では評価用大型設備電源が牽引する形で増収とはなりましたものの、やはり半導体事業と同様に下期以降は受注が低調な推移となりました。

このような状況のなか、当社はお客様のご要望に応じた製品の開発や新製品の市場投入など、積極的に事業活動を行ってまいりましたが、売上高は221億9千1百万円（前期比0.3%増加）となりました。利益につきましては、半導体事業の減収が大きく響き、営業利益は18億7千6百万円（前期比18.5%減少）、経常利益は18億1百万円（前期比21.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は福利厚生施設の売却に伴う減損損失を計上したこともあり、11億7千2百万円（前期比22.2%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)半導体事業

当事業は、需要先が中国をはじめとするアジア諸国向けが多く、特に中国での景気減速によるインフラ投資の低迷は年間を通じて当社の主力製品であるモジュールの売上に影響し、国内向けの一部を除き、製品全体にわたって売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、61億3百万円（前期比13.3%減少）となり、セグメント利益は、減収の影響に加え、将来に向けた先行投資に伴う固定費の増加などにより1億8千万円（前期比79.0%減少）となりました。

(b)電源機器事業

当事業では近年、売上が牽引してきた太陽光パワーコンディショナにおいて、今期に入り小型品を終息させることを減収要因として織り込んでおりましたが、主力の大型品も需要が減少傾向にあり、前期に発売を開始した低圧連系対応品は売上に寄与したもののカバーするには至らず、インバータ全体では減収となりました。

しかし、光源機器用電源や充放電用電源が増収となったことに加え、産業用一般電源に含まれる評価用大型設備電源が全体を牽引する形となり、当事業の売上高は160億8千7百万円（前期比6.7%増加）となり、セグメント利益は増収により16億9千5百万円（前期比17.6%増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56億5千4百万円となり、前連結会計年度比で5億4千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては14億1百万円の資金の流入（前期は28億8千6百万円の流入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益17億1千万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加1億円、仕入債務の減少4億6千5百万円、法人税等の支払9億1千2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては3億2千1百万円の資金の流出（前期は22億4千4百万円の流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千万円、無形固定資産の取得による支出1億5千7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては14億8千4百万円の資金の流出（前期は2千万円の流入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出8億1千9百万円、自己株式の取得による支出3億6千5百万円、配当金の支払いによる支出2億9千8百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	5,177	81.6
電源機器事業(百万円)	15,335	104.0
合計(百万円)	20,512	97.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	5,863	85.4	1,215	83.5
電源機器事業	14,269	82.9	4,818	72.6
合計	20,132	83.6	6,034	74.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	6,103	86.7
電源機器事業(百万円)	16,087	106.7
合計(百万円)	22,191	100.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、安定的な事業成長を実現する基本戦略を一段と推し進めるために中期（3年）経営計画を策定しております。

平成26年3月期から平成28年3月期までの中期経営計画では、健全で持続可能な成長を堅持できる企業を目指し、当社の目指すべき姿を「エネルギー・ソリューション・カンパニー」と定め、「創エネ・畜エネ・省エネ」といった高度なパワーエレクトロニクス技術を駆使したエネルギー・ソリューション事業を展開してまいりました。

平成28年3月期には世界最大5MVA（メガ・ボルト・アンペア）のパワーコンディショナ評価用システムを納入するなど、大型の統合システムの受注も可能になりました。

前回の中期経営計画の最終年度は、残念ながら売上目標の達成はできませんでしたが、3年間にわたる様々な業務改革の実行と組織風土改革の浸透により、「筋肉質かつ柔軟な企業体質」に変革できたものと考えております。

今回の中期経営計画においては、「グローバル展開と新製品の連打で安定成長と高収益化を目指す」ことをテーマに、会社に対処すべき課題を解決する為の3つの重点取り組みを設定し、3つの文字の頭文字から3G（スリージー）計画と名付け、全社員の中期経営計画達成への意思統一を図り、推進してまいります。

グローバル製品の拡充と営業力強化（Global）

成長が期待できる海外市場に向けては、国内を中心に販売している製品だけでなく、国内で培った技術を活かした製品ラインアップの拡大を行い、海外への拡販を図ってまいります。また、海外要員の人員、サービス拠点、人材育成などの見直しも含め、販売力の強化を図ってまいります。

強い分野の製品力をさらに強化（Growth）

業界トップシェアの製品群では新製品の開発を加速し、お客様の現場を知り尽くした当社だからこそ可能な機能・性能をさらに進化してまいります。

また、サービス事業を分社化したことで、より顧客に近づいた対応が可能となり、ソリューション提案ができる会社に育て、当社の事業の柱の一つにしてまいります。

半導体と電源機器の融合で新規製品を連打（Generate）

蓄電池、燃料電池や、SiCなどをキーワードにする新規製品群を将来の糧として、当社強みの低損失・高信頼性をさらに高め、当社独自の製品を早期に市場投入してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動、カントリーリスクについて

当社グループの生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが進出している海外拠点において、日本製品の不買運動、製品等に対する法規制の強化、政情不安等のカントリーリスクが生じた場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

（9）繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

今後半導体事業において、ディスクリート及びウエハチップ事業を民生用の市場に展開するにあたり、当社の責任による品質不良を発生させた場合、供給先が実施した回収に伴う費用の一部又は全てを負担する可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。

また、岡山工場をはじめとする当社グループの生産拠点が災害により影響を受けた場合は、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「常に社会に価値ある製品の創造につとめる」を経営理念として、中期経営計画のスローガンであります「エネルギー・ソリューション・カンパニーを目指して」、創エネ、蓄エネ、省エネに貢献できる各種半導体技術と電力変換・制御技術とを融合し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の創造に根ざした技術並びに新製品開発を手がけております。また、これら研究開発活動を基に、各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

なお、研究開発体制は電源機器製品と半導体製品それぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体デバイスの応用技術、デジタル制御技術などの各種電源機器共通の先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別受注製品の設計・開発を行うグループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオードなどの製品と応用技術の開発を行うグループと、半導体チップのプロセス設計・開発並びに製品技術開発を行うグループで構成しております。

当社グループは、電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な情報交流を図ることで、半導体技術と電力変換・制御技術の総合力を発揮し、太陽光発電パワーコンディショナを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は7億3百万円であり、セグメント別の主な成果は次のとおりです。

(1) 半導体事業

1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

各種インバータ機器の小型化並びに省エネへの貢献が期待される、ワイド・バンド・ギャップ半導体SiC-MOSを搭載した超小型パワーモジュールをパナソニックと共同開発し、市場からの省エネ要求が大きい燃料電池用インバータによる実績評価を完了し、環境温度の変化に左右されない低損失性能を確認致しました。

特に、SiCの特長である高温環境下での低損失性能を遺憾なく発揮できるトランスファ・モールド技術を採用したことにより、長期信頼性性能を向上することが可能になり、国内外から検証評価用サンプルの要求も増加しております。

また、汎用インバータや太陽光発電などの再生可能エネルギー関連機器の小型化・高信頼性に対する市場要求を捉えた、低積層のダイオードモジュールをはじめ、各種サイリスタ・ダイオードモジュールのシリーズを強化致しました。

2. 環境負荷軽減対応技術開発

市場要求であります環境負荷軽減への取り組みの一環として、半導体製品の鉛フリー化を推進し、欧州RoHS規制の動向などを鑑みたメサ・ガラスの鉛代替技術開発の第二ステップに着手致しました。

半導体事業に係る研究開発費は2億5千2百万円であります。

(2) 電源機器事業

1. 検証評価システム関連

産業技術総合研究所(福島事業所)納入の太陽光発電システム・グローバル認証用世界最大容量検証評価装置5MVAのACシミュレータ、3MWのPVシミュレータ、並びに3MWの負荷設備で構成された大規模な検証評価装置を納入し、2016年3月より実運用を開始致しました。

太陽電池及び電源システムを模擬した特性を実現するために、電源機器事業の基盤技術である高速デジタル制御技術を進化させた、最新の高調波電流重畳インバータを採用しており、当社にとってエポックメイキングな研究開発です。

2. エネルギー、インフラ関連

新型無停電電源装置(UPS) BACKUPS1000シリーズ

発電所などの計装システム等重要設備は一瞬の停電も許されないため、無停電電源装置を介して交流電源が供給されていますが、最新のデジタル制御技術と省力化設計技術を採用した新型の無停電電源装置を開発致しました。

3. 生産設備関連

金属表面処理用電源 新型DC AUTO Gシリーズ

スマートフォン用プリント配線板並びに、マイクロプロセッサ用パッケージ基板の多層化、細密化が進む中、電子部品高精細銅めっき及び金めっきの市場ニーズに対応すべく、新型DC AUTO Gシリーズを開発致しました。

電源機器事業に係る研究開発費は4億5千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、半導体事業においては、前期には堅調であった中国をはじめとしたアジア諸国の需要が今期は一転して受注・売上ともに低調な推移となりました。

また、電源機器事業では評価用大型設備電源が牽引する形で増収とはなりましたものの、やはり半導体事業と同様に下期以降は受注が低調な推移となりました。

このような状況のなか、当社はお客様のご要望に応じた製品の開発や新製品の市場投入など、積極的に事業活動を行ってまいりましたが、売上高は221億9千1百万円（前期比0.3%増加）となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、人件費等の固定費が増加した影響により、売上高に対する比率は2.9ポイント増加し74.0%となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に減価償却費が減少したことにより前連結会計年度に比較し1億9千2百万円減少し38億9千3百万円となりました。

営業利益

電源機器事業の売上高が増加したものの、半導体事業において売上高が低調に推移したことにより前連結会計年度に比較し4億2千5百万円減少し18億7千6百万円の営業利益となりました。

経常利益

為替差損が当連結会計年度において9千1百万円増加したことなどにより経常利益は、前連結会計年度に比較し4億8千7百万円減少し18億1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比較し3億3千4百万円減少し11億7千2百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円減少し、261億6千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億4千9百万円、受取手形及び売掛金が3億9百万円、減価償却の進展により有形固定資産が8億8千1百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円減少し、77億4千7百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が5億9千4百万円増加した一方で、買掛金が5億4千9百万円、短期借入金が8億3千万円、未払法人税等が4億9百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、184億2千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定2億2千3百万円、退職給付に係る調整累計額5億4百万円の減少、自己株式の市場買付3億6千2百万円と当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益11億7千2百万円によるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%に対して当連結会計年度末では70.4%と3.8ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、4億7百万円であります。

その主なものは、当社の電源機器事業の基幹システムに関する投資に5千7百万円及び半導体事業の製造設備に関する投資に1億1千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	電源機器製造設 備全般	1,808	528	1,405 (31,707.58)	-	172	62	3,976	268 [58]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造 設備	416	328	438 (50,946.34)	3	55	91	1,335	189 [19]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	436	39	180 (3,767.78)	-	118	94	868	237 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月19日 (注)1	2,000,000	14,650,000	443	2,707	443	2,631
平成25年7月18日 (注)2	300,000	14,950,000	66	2,774	66	2,698

(注)1.平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。

2.平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	28	95	50	1	3,354	3,536	-
所有株式数(単元)	-	14,990	1,817	41,773	15,499	1	75,402	149,482	1,800
所有株式数の割合(%)	-	10.03	1.22	27.95	10.37	0.00	50.44	100	-

(注) 自己株式457,099株は、「個人その他」に4,570単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.51
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	7.28
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	457	3.06
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	370	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	329	2.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	204	1.37
計	-	7,034	47.05

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,491,200	144,912	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,912	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目 1 番56 号	457,000	-	457,000	3.06
計	-	457,000	-	457,000	3.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月6日～平成27年12月10日)	450,000	405
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450,000	362
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度末の末日現在の未行使施行割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	457,099	-	457,099	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、剰余金の配当について、株主総会決議又は取締役会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定めのある事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成28年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり13円を実施することを決定いたしました。その結果、配当性向は29%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会	149	10
平成28年6月28日 定時株主総会	188	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	720	624	709	716	1,101
最低(円)	312	300	436	448	519

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	785	864	860	762	684	614
最低(円)	713	703	729	615	519	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日 生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	330
取締役 副社長執行役員	全社統括担当 兼 企画本部担当 兼 技術本部担当 兼 営業本部長	吉村 元	昭和29年1月10日 生	昭和51年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成13年1月 株式会社松下電工米国研究所副社長 平成16年6月 松下電工株式会社屋外照明事業部長 平成17年4月 同社照明デバイス開発事業部長 平成19年4月 同社執行役員照明デバイス開発事業部長 平成19年6月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)取締役社長 平成22年7月 パナソニック電工株式会社執行役員ナショップ・調光システム事業部長 平成24年6月 パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長 パナソニック株式会社エコソリューションズ社常務 平成26年8月 当社顧問 平成27年1月 当社副社長執行役員全社統括担当(現) 平成27年6月 取締役就任(現) 企画本部担当(現) 平成28年4月 技術本部担当(現) 6月 営業本部長(現)	(注)3	3
取締役 専務執行役員	半導体事業 統括 兼 ものづくり推進 本部長	荒井 亨	昭和30年5月11日 生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 開発部長 平成14年5月 技術本部長 平成19年4月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年10月 事業開発室長 平成23年4月 企画本部長 平成26年4月 専務執行役員(現) 平成27年4月 ものづくり推進本部長(現) 平成28年4月 半導体事業統括(現) サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長(現) 三社電機(上海)有限公司董事長(現)	(注)3	17
取締役 専務執行役員	管理本部長	藤原 正樹	昭和28年12月23日 生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成16年11月 同社技術経理センター所長 平成18年12月 同社パナソニックAVCネットワークス社経理センター所長 平成19年4月 同社理事 平成21年5月 パナソニック保険サービス株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任 平成25年12月 同社代表取締役社長退任 平成26年3月 当社顧問 平成26年6月 取締役就任(現) 専務執行役員(現) 管理本部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	電源機器 事業統括 兼 電源機器 製造本部長	阪上 宏	昭和30年4月14日 生	昭和54年4月 当社入社 平成17年5月 品質保証部長 平成18年5月 滋賀工場長 平成22年2月 生産管理部長 平成23年4月 執行役員 電源機器製造本部長(現) 平成24年4月 佛山市順徳区三社電機有限公司董事 長(現) 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年4月 サンレックスリミテッド董事長 (現) 平成26年4月 常務執行役員(現) 平成27年4月 電源機器事業統括(現)	(注)3	5
取締役		宇野 輝	昭和17年8月15日 生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成5年6月 同行取締役人形町支店長 平成8年2月 株式会社住友クレジットサービス代 表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社 代表取締役副社長 平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社 代表取締役会長兼会長執行役員 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員 平成19年6月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役 平成21年6月 橋本総業株式会社社外取締役(現) 平成21年8月 当社特別顧問 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)3	5
監査役 (常勤)		北野 市郎	昭和34年6月13日 生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 設計部長 平成23年4月 滋賀工場長 平成26年4月 執行役員 電源機器製造本部副本部長 平成28年6月 監査役就任(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 洋一	昭和35年6月13日 生	昭和63年4月 弁護士開業 依法律事務所勤務(現) 平成11年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員就任(現) 平成12年9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任(現) 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		折井 卓	昭和24年8月29日 生	昭和43年4月 広島国税局入局 平成18年7月 大阪国税局 課税第二部 消費税課長 平成19年7月 大阪国税局 課税第二部 資料調査第一課長 平成20年7月 和歌山税務署長 平成21年7月 和歌山税務署長退官 平成21年9月 折井卓税理士事務所開業(現) 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)4	0
計						372

- (注) 1. 取締役宇野輝は、社外取締役であります。
2. 監査役小川洋一及び折井卓は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(c)内部統制システムの整備の状況

イ.内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

.取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えること
によって、取締役の職務執行の適法性を確保する。

.取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

.損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実を図
り、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策
を講じる役割を担えるように継続的改善を図る。

.取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図
るとともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによ
って、取締役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

.従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効
果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

.監査役の職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け監査役
スタッフを置く。

.監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

.監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

.当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するた
めに、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念及び から までの基本方針を徹底する。

(d)リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに
対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたって
おります。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基
本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通
して経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には5名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を
務めるとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

なお、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法
人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報の
ほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を
図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役宇野輝氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。同氏は平成21年8月から当社特別顧問でありましたが、平成26年6月の株主総会の決議をもって社外取締役に就任していただきました。同氏は当社と人的関係はありませんが、当社普通株式を5千9百株保有しており、また、同氏は橋本総業株式会社社外取締役であり、京都大学経済学研究科・経済学部特任教授であります。当社とこれら会社・大学との間にはいずれも特別の関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともに優れ、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる人材を選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小川洋一氏は弁護士としての長年の経験と法律の専門家としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただいております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を9百株保有しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役折井卓氏は税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を9百株保有しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見ともに優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129	112	-	17	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	3

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	前川 英樹	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	後藤 英之		-

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	5名

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 125百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	84	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,979	27	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	21	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	19	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	5	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	4	取引先との取引関係 維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	69	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,979	18	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	15	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	14	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	3	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	1	32	-
連結子会社	-	-	1	-
計	35	1	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、情報セキュリティ対策状況に係る現状調査の業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,204	5,654
受取手形及び売掛金	8,093	7,784
商品及び製品	2,581	2,915
仕掛品	970	804
原材料及び貯蔵品	1,104	967
繰延税金資産	502	433
その他	485	366
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	19,927	18,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,228	1 2,980
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,255	1 997
土地	2,297	2,047
建設仮勘定	60	9
その他(純額)	1 356	1 282
有形固定資産合計	7,198	6,316
無形固定資産		
その他	413	390
無形固定資産合計	413	390
投資その他の資産		
投資有価証券	164	125
繰延税金資産	68	332
退職給付に係る資産	191	-
その他	61	94
貸倒引当金	17	4
投資その他の資産合計	468	548
固定資産合計	8,080	7,256
資産合計	28,007	26,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,865	3,315
短期借入金	1,832	1,001
未払費用	623	576
未払法人税等	598	188
賞与引当金	570	577
未払金	982	685
その他	451	386
流動負債合計	8,923	6,732
固定負債		
退職給付に係る負債	5	599
未払役員退職慰労金	388	388
その他	24	26
固定負債合計	418	1,014
負債合計	9,342	7,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	12,364	13,238
自己株式	4	367
株主資本合計	17,832	18,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	34
為替換算調整勘定	709	486
退職給付に係る調整累計額	62	442
その他の包括利益累計額合計	832	77
純資産合計	18,665	18,421
負債純資産合計	28,007	26,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,113	22,191
売上原価	2, 3 15,726	2, 3 16,421
売上総利益	6,387	5,770
販売費及び一般管理費	1 4,085	1 3,893
営業利益	2,301	1,876
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	9	9
受取賃貸料	12	13
売電収入	7	7
補助金収入	7	11
デリバティブ評価益	-	33
その他	20	16
営業外収益合計	65	96
営業外費用		
支払利息	31	22
支払手数料	2	10
デリバティブ評価損	5	-
為替差損	37	128
その他	1	9
営業外費用合計	78	171
経常利益	2,289	1,801
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産廃棄損	5 8	5 5
減損損失	-	6 103
その他	-	0
特別損失合計	8	109
税金等調整前当期純利益	2,281	1,710
法人税、住民税及び事業税	671	496
法人税等調整額	103	41
法人税等合計	775	538
当期純利益	1,506	1,172
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	1,172

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,506	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	25
為替換算調整勘定	464	223
退職給付に係る調整額	152	504
その他の包括利益合計	638	754
包括利益	2,144	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	417
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	11,093	4	16,562
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	11,082	4	16,551
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,282	0	1,281
当期末残高	2,774	2,698	12,364	4	17,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	245	89	193	16,756
会計方針の変更による累積的影響額					11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	245	89	193	16,744
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	464	152	638	638
当期変動額合計	21	464	152	638	1,920
当期末残高	60	709	62	832	18,665

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	12,364	4	17,832
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	12,364	4	17,832
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			298		298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172		1,172
自己株式の取得				362	362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	873	362	510
当期末残高	2,774	2,698	13,238	367	18,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	709	62	832	18,665
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	709	62	832	18,665
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					298
親会社株主に帰属する当期純利益					1,172
自己株式の取得					362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	223	504	754	754
当期変動額合計	25	223	504	754	243
当期末残高	34	486	442	77	18,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,281	1,710
減価償却費	1,056	970
減損損失	-	103
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	14
賞与引当金の増減額（は減少）	19	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	21
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	125	-
受取利息及び受取配当金	17	14
支払利息	31	22
固定資産廃棄損	8	5
有形固定資産売却損益（は益）	0	18
売上債権の増減額（は増加）	908	219
たな卸資産の増減額（は増加）	296	100
仕入債務の増減額（は減少）	432	465
未払費用の増減額（は減少）	41	44
その他	406	39
小計	3,758	2,320
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	33	22
法人税等の支払額	858	912
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,886	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,127	380
有形固定資産の売却による収入	2	203
無形固定資産の取得による支出	120	157
無形固定資産の売却による収入	-	12
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,244	321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	548	819
長期借入金の返済による支出	300	-
自己株式の取得による支出	0	365
配当金の支払額	223	298
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	992	549
現金及び現金同等物の期首残高	5,212	6,204
現金及び現金同等物の期末残高	6,204	5,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

サンレックスコーポレーション

サンレックスリミテッド

サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.

三社電機(上海)有限公司

佛山市順徳区三社電機有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
三社電機(上海)有限公司	12月31日
佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につ

いては連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

ハ 棚卸資産

商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]

.....原価基準(総平均法)

[電源機器]

.....原価基準(個別法)

原材料

.....原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却を行っております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務
 - ハ ヘッジ方針
当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲して上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
12,592百万円	12,930百万円

2.債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
138百万円	104百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	477百万円	462百万円
給与手当	1,256百万円	1,249百万円
従業員賞与	293百万円	247百万円
旅費交通費	198百万円	224百万円
減価償却費	246百万円	144百万円
福利厚生費	287百万円	274百万円
退職給付費用	68百万円	99百万円

2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	688百万円	703百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10百万円	78百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 百万円	11百万円
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	18百万円

5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	8百万円	5百万円

6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都江戸川区	福利厚生施設	建物及び土地

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却する計画となったため、減損損失を認識するものであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており減損損失を認識した時点で締結しておりました売買契約に基づき評価しております。

(5) 減損損失計上額

103百万円(内訳 土地103百万円)

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28百万円	39百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	28百万円	39百万円
税効果額	7百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	25百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	464百万円	223百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	210百万円	807百万円
組替調整額	20百万円	79百万円
税効果調整前	230百万円	728百万円
税効果額	78百万円	223百万円
退職給付に係る調整額	152百万円	504百万円
その他の包括利益合計	638百万円	754百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式(注)	6	0	-	7
合計	6	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式（注）	7	450	-	457
合計	7	450	-	457

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加450千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	149	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	6,204百万円	5,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	6,204百万円	5,654百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10	9
1年超	18	14
合計	28	24

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,204	6,204	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,093	8,093	-
(3) 投資有価証券	163	163	-
資産計	14,461	14,461	-
(1) 買掛金	3,865	3,865	-
(2) 短期借入金	1,832	1,832	-
負債計	5,697	5,697	-
デリバティブ取引()	(10)	(10)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,784	7,784	-
(3) 投資有価証券	124	124	-
資産計	13,563	13,563	-
(1) 買掛金	3,315	3,315	-
(2) 短期借入金	1,001	1,001	-
負債計	4,317	4,317	-
デリバティブ取引()	23	23	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,204	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,093	-	-	-
合計	14,298	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,784	-	-	-
合計	13,439	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,832	-	-	-	-	-
合計	1,832	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,001	-	-	-	-	-
合計	1,001	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	163	75	88
小計	163	75	88
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	163	75	88

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	108	57	51
小計	108	57	51
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15	17	2
小計	15	17	2
合計	124	75	49

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	913	-	10	10
	買建				
	米ドル	90	-	0	0
合計		1,003	-	10	10

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	916	-	23	23
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		916	-	23	23

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	36	-	0	0
	買建				
	米ドル	161	-	0	0
	合計	198	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	50	-	0	0
	買建				
	米ドル	112	-	0	0
	合計	163	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。また、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,667百万円	3,743百万円
会計方針の変更による累積的影響額	17	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,685	3,742
勤務費用	187	193
利息費用	47	48
数理計算上の差異の発生額	50	809
退職給付の支払額	227	242
退職給付債務の期末残高	3,743	4,552

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,536百万円	3,929百万円
期待運用収益	70	78
数理計算上の差異の発生額	283	87
事業主からの拠出額	265	273
退職給付の支払額	227	242
年金資産の期末残高	3,929	3,952

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,737百万円	4,546百万円
年金資産	3,929	3,952
	191	593
非積立型制度の退職給付債務	5	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	599
退職給付に係る負債	5	599
退職給付に係る資産	191	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	599

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	187百万円	193百万円
利息費用	47	48
期待運用収益	70	78
数理計算上の差異の費用処理額	2	168
確定給付制度に係る退職給付費用	161	331

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	230百万円	728百万円
合 計	230	728

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	91百万円	637百万円
合 計	91	637

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	60%	67%
株式	29	22
現金及び預金	8	9
一般勘定	1	0
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)81百万円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	188	221
未払費用(百万円)	84	52
賞与引当金(百万円)	191	181
減価償却累計額(百万円)	306	306
未払役員退職慰労金(百万円)	125	118
未払事業税(百万円)	43	17
退職給付に係る負債(百万円)	1	183
投資有価証券評価損(百万円)	20	19
減損損失(百万円)	55	45
その他(百万円)	42	53
繰延税金資産小計(百万円)	1,060	1,199
評価性引当額(百万円)	217	203
繰延税金資産合計(百万円)	843	996
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	156	148
その他有価証券評価差額金(百万円)	28	15
在外子会社の留保利益金(百万円)	25	48
その他(百万円)	61	17
繰延税金負債計(百万円)	271	229
繰延税金資産の純額(百万円)	571	766

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	502百万円	433百万円
(固定資産)繰延税金資産	68百万円	332百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき、作り直したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,039	15,073	22,113	-	22,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,039	15,073	22,113	-	22,113
セグメント利益	859	1,442	2,301	-	2,301
セグメント資産	6,237	13,472	19,709	8,298	28,007
その他の項目					
減価償却費	445	610	1,055	-	1,055
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	362	587	949	61	1,011

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額8,298百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,821百万円が含まれております。
- セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191	-	22,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,103	16,087	22,191	-	22,191
セグメント利益	180	1,695	1,876	-	1,876
セグメント資産	5,484	13,264	18,749	7,419	26,169
その他の項目					
減価償却費	383	586	969	-	969
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	273	117	391	16	407

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1） セグメント資産の調整額7,419百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,140百万円が含まれております。
- （2） セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- （3） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2．各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	7,039	15,073	22,113

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
14,943	1,405	3,292	2,472	22,113

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
15,400	1,279	3,247	2,263	22,191

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、売却の意思決定をした福利厚生施設の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において103百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	（被所有）直接22.52	当社製品の販売	製品の販売	598	売掛金	101
その他の関係会社の子会社	三洋電機㈱	大阪府大東市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	789	売掛金	556

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	（被所有）直接23.22	当社製品の販売	製品の販売	605	売掛金	112
その他の関係会社の子会社	三洋電機㈱	大阪府大東市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	766	売掛金	552

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,249円11銭	1株当たり純資産額	1,271円07銭
1株当たり当期純利益金額	100円80銭	1株当たり当期純利益金額	79円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,506	1,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,506	1,172
期中平均株式数(千株)	14,943	14,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,832	1,001	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	2	-	平成29年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,836	1,005	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,326	10,943	16,208	22,191
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	229	1,012	1,235	1,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	168	728	878	1,172
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.27	48.78	59.09	79.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.27	37.51	10.15	20.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,155
受取手形	1,041	1,532
売掛金	1 6,984	1 5,925
商品及び製品	1,740	2,194
仕掛品	950	788
原材料及び貯蔵品	830	713
前払費用	36	49
未収入金	268	1 185
手形債権受益権	138	104
繰延税金資産	434	414
その他	0	1
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	16,164	15,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,857	2,624
構築物	143	153
機械及び装置	1,144	895
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	302	240
土地	2,297	2,047
リース資産	4	3
建設仮勘定	57	9
有形固定資産合計	6,809	5,975
無形固定資産		
借地権	14	1
ソフトウェア	267	350
ソフトウェア仮勘定	89	-
無形固定資産合計	371	352
投資その他の資産		
投資有価証券	164	125
関係会社株式	304	304
関係会社出資金	234	426
前払年金費用	100	43
繰延税金資産	92	136
その他	36	48
投資その他の資産合計	932	1,085
固定資産合計	8,113	7,413
資産合計	24,277	22,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374	1,315
短期借入金	1,600	800
未払金	1,916	1,628
設備関係未払金	99	89
未払法人税等	526	155
未払費用	563	522
賞与引当金	570	577
前受金	19	27
預り金	77	78
その他	173	179
流動負債合計	8,293	6,214
固定負債		
退職給付引当金	5	5
未払役員退職慰労金	388	388
資産除去債務	23	23
その他	0	2
固定負債合計	418	420
負債合計	8,711	6,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,698	2,698
資本剰余金合計	2,698	2,698
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	34	34
土地圧縮積立金	294	301
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	5,983	6,627
利益剰余金合計	10,037	10,688
自己株式	4	367
株主資本合計	15,505	15,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	34
評価・換算差額等合計	60	34
純資産合計	15,565	15,828
負債純資産合計	24,277	22,463

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 20,231	2 19,887
売上原価		
製品期首たな卸高	696	714
当期製品製造原価	15,373	16,906
合計	16,069	17,620
製品期末たな卸高	714	1,873
製品売上原価	15,354	15,747
売上総利益	4,876	4,140
販売費及び一般管理費	1 3,064	1 2,758
営業利益	1,811	1,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	86
受取賃貸料	11	13
売電収入	7	7
為替差益	41	-
その他	16	12
営業外収益合計	123	118
営業外費用		
支払利息	17	10
支払手数料	2	10
為替差損	-	53
自己株式取得費用	-	2
その他	1	6
営業外費用合計	21	83
経常利益	1,913	1,416
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産廃棄損	8	5
減損損失	-	103
特別損失合計	8	109
税引前当期純利益	1,905	1,325
法人税、住民税及び事業税	528	385
法人税等調整額	130	10
法人税等合計	659	375
当期純利益	1,245	949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	34	280	3,400	4,988
会計方針の変更による累積的影響額							11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	325	34	280	3,400	4,976
当期変動額							
剰余金の配当							224
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							1,245
税率変更による増加額				1	14		16
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	0	14	-	1,006
当期末残高	2,774	2,698	325	34	294	3,400	5,983

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	9,027	4	14,496	38	14,534
会計方針の変更による累積的影響額	11		11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,016	4	14,484	38	14,523
当期変動額					
剰余金の配当	224		224		224
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	1,245		1,245		1,245
税率変更による増加額	-		-		-
自己株式の取得		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				21	21
当期変動額合計	1,021	0	1,020	21	1,042
当期末残高	10,037	4	15,505	60	15,565

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	34	294	3,400	5,983
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	325	34	294	3,400	5,983
当期変動額							
剰余金の配当							298
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							949
税率変更による増加額				0	7		7
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	0	7	-	644
当期末残高	2,774	2,698	325	34	301	3,400	6,627

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,037	4	15,505	60	15,565
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	4	15,505	60	15,565
当期変動額					
剰余金の配当	298		298		298
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	949		949		949
税率変更による増加額	-		-		-
自己株式の取得		362	362		362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				25	25
当期変動額合計	650	362	288	25	262
当期末残高	10,688	367	15,794	34	15,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]...原価基準(総平均法)

[電源機器]...原価基準(個別法)

(2) 原材料

原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務

(3) ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,730百万円	1,242百万円
関係会社に対する短期金銭債務	120百万円	83百万円

2 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	138百万円	104百万円

3 偶発債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員に対する保証債務残高	1百万円	-百万円
連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	232百万円	201百万円
連結子会社(サンレックスリミテッド)の仕入債務の一部に対する保証	15百万円	60百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	362百万円	344百万円
サービス費	10百万円	0百万円
役員報酬	186百万円	158百万円
給与手当	864百万円	815百万円
福利厚生費	229百万円	213百万円
業務委託費	123百万円	106百万円
減価償却費	231百万円	131百万円
退職給付費用	68百万円	99百万円

2 関係会社との取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	4,647百万円	4,246百万円
関係会社からの仕入高	1,147百万円	1,362百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	35百万円	76百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	115	147
未払費用(百万円)	79	52
賞与引当金(百万円)	188	178
減価償却累計額(百万円)	304	306
未払役員退職慰労金(百万円)	125	118
未払事業税(百万円)	43	17
投資有価証券評価損(百万円)	20	19
減損損失(百万円)	55	45
資産除去債務(百万円)	7	7
その他(百万円)	26	39
繰延税金資産小計(百万円)	967	932
評価性引当額(百万円)	217	203
繰延税金資産合計(百万円)	750	729
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	156	148
その他有価証券評価差額金(百万円)	28	15
その他(百万円)	38	15
繰延税金負債計(百万円)	223	178
繰延税金資産の純額(百万円)	526	550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.02(%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目		0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.86
住民税均等割等		1.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.16
減損損失		0.62
試験研究費等税額控除		5.10
その他		0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.40

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が0百万それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	7,199	50	244	230	7,005	4,381
	構築物	473	28	0	18	501	348
	機械及び装置	6,877	158	178	406	6,857	5,962
	車両運搬具	14	1	1	1	14	12
	工具、器具及び備品	2,124	89	119	150	2,093	1,853
	土地	2,297	-	250 (103)	-	2,047	-
	リース資産	8	-	-	0	8	5
	建設仮勘定	57	77	125	-	9	-
	計	19,053	405	924	808	18,538	12,563
無形固定資産	借地権	14	-	12	-	1	-
	ソフトウェア	1,502	196	28	113	1,669	1,319
	ソフトウェア仮勘定	89	33	123	-	-	-
	計	1,607	229	164	113	1,671	1,319

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	… 電源機器製造設備	9百万円
	… 半導体製造設備	118百万円

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	… 電源機器製造工場の売却	49百万円
土地	… 福利厚生施設の減損	103百万円
	電源機器製造工場の売却	45百万円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	14	16	14
賞与引当金	570	577	570	577

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sansha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出
（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日近畿財務局長に提出
（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。